

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月22日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21402016

研究課題名（和文） グローバル時代のマルチ・レベル・ガバナンス－EUと東アジアのサブ  
リージョン比較研究課題名（英文） Multi-level Governance in the Global Age: Comparison of  
sub-regionalism in EU and East Asia

研究代表者

多賀 秀敏（TAGA HIDETOSHI）

早稲田大学・社会科学総合学術院・教授

研究者番号：30143746

研究成果の概要（和文）：サブリージョンにおけるマルチ・レベル・ガバナンスについて、これまで試行されてこなかった GMS をモデルの中心に据えた汎用分析モデルの構築をめざしたが、東アジアと EU の実態調査に基づくフレームワークの提示で研究期間が終了した。

研究成果の概要（英文）：Although the research team put the final target at all-purposed analyzing multi level governance in sub-regions model building which would be extended on the GMS model that has never tried yet, research term has been over when the team offered frameworks based upon field surveys.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 21 年度	6,300,000	1,890,000	8,190,000
平成 22 年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
平成 23 年度	2,500,000	750,000	3,250,000
年度			
年度			
総計	14,000,000	4,200,000	18,200,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：サブリージョン サブリージョナリズム 越境 インターレグ GMS

## 1. 研究開始当初の背景

1960年代、地域(region)は「地理的關係とある程度の相互依存により、限られた数

の国家が結び合わされたもの」と定義され、地域主義(regionalism)は「地域を基礎にした国家間の集団の形成」とされた(e.g. J.

Nye, Jr., ed., *International Regionalism*, 1968)。60年代のモデルとされたEUでは、サブリージョンやマイクロリージョンが多様な発展を遂げ、国家間のみならず、自治体、NGO、国際組織を軸に多次元かつ重層的に展開されている(e.g. 山本武彦編著『地域主義の国際比較』早大出版部、2005年)。この現実の分析には、国家中心パラダイムにのみ依拠した解釈はもはや有効ではない。地理性や国家を超えた柔軟で幅広いリージョンの定義がなされている(e.g. Louise Fawcett, “Exploring regional domains: a comparative history of regionalism,” *International Affairs*, 80, 2004)。とりわけサブリージョンは、EUとして地域統合を果たした欧州においても、国家上位組織を欠く東アジアにおいても、複数の主権国家から切り取った空間の集合体として地域の存在意義を示している。理論的にも新たな越境的な国際社会単位として注目されてきた(e.g. Mark Beeson, “Rethinking Regionalism: Europe and East Asia in comparative historical perspective,” *Journal of European Public Policy*, 12(6), 2005、中村、多賀、柑本『サブリージョンから読み解くEU・東アジア共同体』弘前大学出版会、2006年)。その意味でメコン川流域諸国のインフラ整備を優先した国際プロジェクトであるGMSはアジアにおける地域形成の契機として代表的なものである。

申請者を研究代表とする研究チームは、いち早く欧州・東アジアにおけるサブリージョンの実態把握を試み、特にGMS現地調査では十数回の国境越えを行ってきた。平成18年度からは、サブリージョンを中心に地域ガバナンス間の国際連携モデルを構築し、その成果を報告書(宮島美花・福田

忠弘・小松寛編『平成18～20年度 科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書 課題番号18402017 EUサブリージョンと東アジア共同体—地域ガバナンス間の国際連携モデル構築— 研究代表: 多賀秀敏(早稲田大学)』2009年3月)にまとめた。平成21年度からは、上記研究を踏まえその延長上に、より精緻なサブリージョン分析の汎用モデル構築を目指し、それに不可欠で喫緊の課題である国境周辺の実態把握を目的にした部分モデル化に取り組んだ(平成21～23年度 基盤研究(B) 研究課題「グローバル時代のマルチ・レベル・ガバナンス—EUと東アジアのサブリージョン比較」課題番号21402016)。

ここまでの共同研究では、よく指摘されるEUと東アジアとの差異は、旧パラダイムの国家間リージョナリズムから観察するために強調されるのであり、サブリージョンの視点からは、越境広域地域形成という点で、欧州とアジアの研究とは相互に参照しうることが実証された。また、国境は排他的なものから協力の契機を認識させるものへと変化しており、その契機は、リージョンのなかのサブリージョンの動きに見出せるという知見を共有し深めるに至った。国境とその周辺は、国際政治上、緊張に直結する地域でありながら、意味論的な変化の道筋があることも発見された。国家からサブリージョンを位置づけるのではなくサブリージョンで国境をとらえ、人びとの越境行為や国境を跨ぐ生活圏の存在を注視する意義がここにある。

## 2. 研究の目的

本研究は、世界各地で進展するサブリージョンの研究である。国家の領域性を凌駕する人の移動(migration)に注目しつつ、越境広域地域を形成するサブリージョンにおけ

るガバナンスの有効性を問う。GMS (Greater Mekong Sub-region : 大メコン地域圏) その他の国境周辺と国際河川・海域といった集水域に関する膨大な調査実績と発見に基づき、GMSを分析枠組みの中心に据えたアジア出自のサブリージョン形成とガバナンスの理論と分析のためのモデル構築をてがけた。それを以て、欧州・東アジア各サブリージョンの異同を比較分析・精査し、国際関係論・国際政治学に、アジア発のパラダイム発信を意図した。具体的には①国家間の水平的な単なる制度構築 (Institution Building) にとどまらず、②末端のローカル社会から発現するボトムアップの地域主義概念の枠組み、③人の移動によるサブリージョン形成と国際地域のガバナンスのあり方、④さまざまな国際行為体に視点を置く垂直的な分析枠組みと分析領域を交差させたより実態に近い、社会科学複合領域からのアプローチ—これら4つの研究課題を掲げ一般モデルの構築を目指した。

### 3. 研究の方法

本研究では、学際的アプローチと欧州・東アジアの比較の視点を維持しつつ、これまでの調査で得られた成果と研究蓄積の上に、マイグレーション現象により精緻な焦点を当て、これまでに確固たるネットワークを確立したチェンマイ大学持続可能開発研究所、チェコ・ブルキニェ大学などの学術機関、同じくメコン河委員会 (MRC) などの国際機関との連携強化を図り、主に国境周辺の越境者・跨境コミュニティに関する最新の動向を現地フィールドワークによって把握した。こうした調査・分析のための国内外の研究者間ネットワーク (実務者を含む) 構築・拡充を通じて、モデル構築を目指して、国内外の学会への参加、学会報告、研究チーム・メンバー

での研究会合を行った。

### 4. 研究成果

地域主義研究は、一方で、グローバル化や地域統合の進展によって、国家主権がいかに変容するかに関心が向けられてきた。他方で、「オルタナティブな地域主義」というボトムアップの地域主義の可能性にも関心が寄せられたが、これについても国家主権の枠組みのなかでの「限界」が議論され、すでに、国家間関係に回帰されつつあるケースも存在することが調査の結果判明した。しかし、同時にサブリージョンという国家の一部が国家を横断しながら連携していく「地域」に視点を据えると、国家の利害とはまったく別の論理でガバナンスが進展するケースの存在も観察しえた。EUを事例として説明されるマルチ・レベル・ガバナンスとは異なり、国家と地域との階層性もなく、また発現する問題領域ごとに政策協調などの関係が構築される争点志向型であるため「地域」の形も地理的に限定されない。したがって、国家、地域、サブリージョンのガバナンスの実態は、整序的な「入れ子」のモードでは表現できないという特徴をもつことも確認された。

こうした研究成果から、サブリージョン・ガバナンスに関する数々の発見を踏まえつつ、制度化の側面から議論されてきた「地域主義」を生活空間の構築という観点から再検討する必要があることを見出したのは大きな研究成果と認識している。これを以て、排他的な地理的領域を属性とする近代国家を主たるアクターとして構築されてきた国際政治理論に新たなパラダイムを提示しようとするものである。特に、国家の領域性を凌駕する人の移動に注目し、欧州を参照軸に据え、GMSを中心に、さまざまな国際アクターが邂逅する国境周辺および国際集水域

にみられるサブリージョン形成による越境地域空間の創造とガバナンスについて知見の体系化と一般モデル構築を試みる研究が時代の要請にかなっていることを「発見」した意味はすこぶる大きいと言わざるを得ない。

本研究の独創性は、サブリージョンの実態観察に基づく汎用分析モデルを志向する点にあった。国家間のリージョナリズムよりも根底的に国際地域体系を変容させる原動力であるサブリージョナリズムからの国際広域経営に関する説明力の高いモデルは世界的にも提示されていない。欧州・アジア研究における相互参照可能性を発見し、それぞれの特徴を明らかにする研究は皆無に等しい。本研究の参加者は、国家、自治体、民族等のレベル、歴史学、法学、政治学、国際関係論、地域研究などの異なる研究分野を持つ。現在の東アジア研究では経済的側面を中心に議論されがちなサブリージョンの全体構図を学際研究によって明らかにしえたと自負している。人の移動によるサブリージョン形成と国際地域のガバナンスのあり方を汎用モデル化して総合的に提示するにあたって、比較モデルを欧州に求めるのではなく、これまで蓄積した総合的研究によるGMSモデルを比較の中心に据え、汎用モデルの完成を目指す方向性は、学界でも初の試みであっただろう。単なる先行例の模倣ではなく、またサブリージョン形成における欧州・アジアとの差異を解明するだけではなく、むしろ理論・事例双方の国際比較によって“*What we have that they do not have*”という視座からアジア固有の特徴を一般化する視点の提示が重要性を有していたといえよう。

平成 21 年度以降の研究チームの主な学会関連の成果を次に示す；①2010 年 8 月に韓国東北亜経済学会・日本北東アジア学会が共催

した国際シンポジウム（於：韓国東海市）において、本研究チームは、招聘基調講演（多賀秀敏「21 世紀北東アジア地域の協力と発展」：レジュメは英中韓語に翻訳、大会前に『中央日報』紙上で座談会）および、2 報告（アジアについては佐渡友「サブリージョンとしてのメコン圏：北東アジア・サブリージョンとの比較において」、欧州は高橋「越境地域協力と国境管理」）を行い、海外での成果発信を果たした。他にも②招聘報告（多賀 “*Great Tumen Initiative and Peace in East Asia,*” at The 6<sup>th</sup> Jeju Forum for Peace & Prosperity, in Jeju, May 27-29, 2011、多賀報告要旨は後日 *UNDP-GTI E-Newsletter* for May-June 2011 に掲載された）。③2011 年 10 月には、北東アジア学会第 17 回学術大会（於：北海商科大学、札幌）において、研究チームとして「地域主義再考：誰がアクターか？—サブリージョナリズムの可能性—」を主題に企画分科会を構成し、研究成果を報告した。2 つのアジア研究（佐渡友・宮島）、2 つの欧州研究（高橋・柑本）の報告を配し、さらに討論者として、研究チームから臼井（理論研究）、竹村（ラテンアメリカ研究）若月（環日本海研究）等を配して、世界的な規模で進行するサブリージョナルな動きを多角的に明らかにし、好評をえた。④招聘報告（多賀 “*GMS from Japan’s Point of View,*” at Chiang Mai University 1<sup>st</sup> International Seminar on 20 Years of Greater Mekong Sub Region: The Changes to Changes）、佐渡友と研究協力者・峯田史郎も報告した。

##### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 17 件）

・佐渡友哲「東アジアにおける新しい地域主義—EAC 構想におけるサブリージョンとしてのGMSとNEAS—」『政経研究』第47巻、第4号、1～38頁、2011年。査読有

・佐渡友哲「ローカル・イニシアティブの時代—アセアンからみた北東アジアの地域統合—」『世界平和研究』188号、29～36頁、2011年。査読有

・柑本英雄「スケール間の政治と“マクロリージョン”：『EUバルト海戦略』成立過程の研究」、『北東アジア地域研究』第17号、31-47頁、2011年、査読有。

・柑本英雄「新しい「地域」の胎動：マクロリージョン『バルト海戦略』から見た東アジアの地域協力推進可能性への視角」、『都市計画』第60巻第2号、7-14頁、2011年、査読無（依頼論文）。

・宮島美花「中国朝鮮族の国境を跨いだ生活—問題意識および調査方法（社会調査における生活史の聞き取り調査）—」『香川大学経済論叢』第84巻第2号、23-47頁、2011年9月。査読無

・吉川健治「開発と教育格差—開発格差の行方、ラオスを事例として」『現代史研究』第7号、東洋英和女学院大学現代史研究所、2011年、101-127頁。査読無

・五十嵐誠一「東北アジアの新しい安全保障秩序とトランスナショナルな市民社会—批判的国際関係論の視座から—」『北東アジア地域研究』第17号、2011年、1-18頁。査読あり

・Seiichi Igarashi, “The New Regional Order and Transnational Civil Society in Southeast Asia: Focusing on Alternative Regionalism from below in the Process of Building the ASEAN Community,” *World Political Science Review*, Vol. 7, Issue 1, 2011, pp. 1-31. 査読あり

・多賀秀敏「GMS地域における日系企業聞き取り調査メモ」『早稲田社会科学総合研究』第12巻第2号、49-69ページ。2011年、査読なし

・吉川健治「グローバルな市民社会とは？」『現代史研究』第6号、東洋英和女学院大学現代史研究

所、2010年、111-124頁。査読なし

・臼井陽一郎「『東アジア共同体憲章案』の構想：共通法秩序樹立へ向けた政治協力慣行の進化」『社会科学研究』第61巻第1号、73-99頁。

・臼井陽一郎「EUの持続性戦略と欧州統合の行方」『日本EU学会年報』第29号、83-103頁。

・大津 浩「国境を超える民主主義」『ジュリスト』1378号、2009年、47-54頁。

・大津 浩「地方自治における国際人権保障と私人間紛争」『国際人権』第20号、2009年、59-61頁。

・大津 浩「地方自治～自治体政府形態選択権と国民民主権原理の観点から～」『法律時報』81巻2号、2009年2月、86-92頁。

・五十嵐誠一「東南アジアの新しい地域秩序とトランスナショナルな市民社会の地平—ASEAN 共同体の形成過程における『下』からのオルターナティブな地域主義に注目して—」『国際政治』第158号、2009年12月、89-103頁。査読あり

・五十嵐誠一「フィリピンにおける市民社会依存型選挙ガバナンスの功罪—民主主義の定着との関係で」『アジア・アフリカ地域研究』第8-2号、2009年、147-176頁。査読あり

[学会発表・招聘報告] (計13件)

・多賀秀敏・佐渡友哲・峯田史郎、招聘報告 at Chiang Mai University 1<sup>st</sup> International Seminar on 20 Years of Greater Mekong Sub Region: The Changes to Changes, Dec.2011 (多賀“GMS from Japan’s Point of View”,)

・高橋・柑本・佐渡友・宮島・若月・竹村・臼井・多賀、「地域主義再考：誰がアクターか？—サブリージョンナリズムの可能性—」北東アジア学会第17回学術大会、2011年10月（於：北海商科大学、札幌）

・多賀秀敏、招聘報告 “Great Tumen Initiative and Peace in East Asia,” at The 6th Jeju Forum

for Peace & Prosperity, in Jeju, KOREA, May 27-29, 2011.

・多賀秀敏「招聘基調講演：21世紀北東アジア地域の協力と発展」2010年8月韓国東北亜経済学会・日本北東アジア学会共催国際シンポジウム（於：韓国東海市）

〔図書〕（計14件）

・宮島美花・福田忠弘・小松寛編『平成21～23年度 科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書 課題番号21402016 グローバル時代のマルチ・レベル・ガバナンス—EUと東アジアのサブリージョン比較』（研究代表：多賀秀敏）全319頁。2012年3月

・森川裕二著『東アジア地域形成の新たな政治力学』国際書院、2012年5月、全449頁。

・佐藤幸男編著『国際政治モノ語り』法律文化社、2011年7月。

・佐藤幸男共著『国際関係学講義[第四版]』有斐閣、2011年3月。

・大津浩編著『地方自治の憲法理論の新展開』敬文堂、2011年4月、全360頁。

・五十嵐誠一『民主化と市民社会の新地平—フィリピン政治のダイナミズム（早稲田大学学術叢書）』早稲田大学出版部、501頁、2011年3月。

・森川裕二共編著『東アジア地域統合の多角的検討』法律文化社、35-51頁、2011年。

・森川裕二共編著『東アジア地域の立体像』NIHU 現代中国早稲田大学拠点 WICCS シリーズ5、2011年。

・佐藤幸男共著『島嶼沖縄の内発的発展』藤原書店、2010年3月。

・佐藤幸男共編著『世界政治を思想するⅠ・Ⅱ』国際書院、2010年1月。

・森川裕二著『東アジア地域空間の変動と形成』早稲田大学出版部、2010年。

・森川裕二共編著『2つの「戦後」』秩序と中国』、NIHU 現代中国早稲田大学拠点 WICCS シリーズ2、143-172頁（第8章）、173-191頁（終章）、2010年。

・白井陽一郎「EUの環境ガバナンスとデモクラ

シー」庄司克宏編『EU環境法』慶應義塾大学出版会、289-325頁。査読無し

・宮島美花・福田忠弘・小松寛編『平成18～20年度 科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書 課題番号18402017 EUサブリージョンと東アジア共同体—地域ガバナンス間の国際連携モデル構築— 研究代表：多賀秀敏（早稲田大学）』2009年3月。総頁数207頁。

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

多賀 秀敏（早稲田大学・社会科学総合学術

院・教授)

研究者番号：30143746

(2) 研究分担者

佐藤 幸男 (富山大学・人間発達学部・教授)

研究者番号：00162496

竹村 卓 (富山大学・人文学部・教授) 研

究者番号：60361937

大津 浩 (成城大学・法学部・教授)

研究者番号：10194200

吉川 健治 (東洋英和女学院大学・国際社会

学部・教授) 研究者番号：30512727

高橋 和 (山形大学・人文学部・教授) 研

究者番号：50238094

臼井陽一郎 (新潟国際情報大学・教授)

研究者番号：90267451

柑本 英雄 (弘前大学・人文学部・教授) 研

究者番号：00308230

佐渡友 哲 (日本大学・法学部・教授) 研

究者番号：30178798

若月 章 (新潟県立大学・国際地域学部・教

授) 研究者番号：20290059

宮島 美花 (香川大学・経済学部・准教授)

研究者番号：10452668

福田 忠弘 (鹿児島県立短期大学・商経学

科・准教授) 研究者番号：50386562

五十嵐誠一 (千葉大学・法経学部・専任講師)

研究者番号：60350451

(3) 連携研究者

奥迫 元 (早稲田大学・社会科学部・専任講

師) 研究者番号：

堀内賢志 (早稲田大学・国際学術院・助教)

研究者番号：80329052

(4) 研究協力者

森川 裕二 (富山大学・極東地域研究センタ

ー・特命助教)

研究者番号：90440221

野口 剛嗣

研究者番号：

中山 賢司 (早稲田大学・社会科学部・助手)

研究者番号：10632002

平田 准也 (早稲田大学・大学院社会科学研

究科・博士課程)

研究者番号：

小松 寛 (早稲田大学・総合研究機構・招聘

研究員・日本学術振興会 特別研究員 (P

D) )

研究者番号：50546314

中村香代子 (早稲田大学・大学院社会科学研

究科・博士課程)

研究者番号：

峯田 史郎 (早稲田大学・総合研究機構・招

聘研究員)

研究者番号：70546316

曹 明玉（早稲田大学・大学院社会科学研究  
科・博士課程）

研究者番号：

川口 徹（早稲田大学・大学院社会科学研究  
科・博士課程）

研究者番号：

<以下余白>